

資料1

令和2年度 千葉県ICT利活用戦略進捗状況について

千葉県総合企画部政策企画課

1. 進捗管理の方法

■進捗管理の方法

- ◆千葉県 ICT 利活用戦略の目指す社会の実現に向けて、県が自ら主体となって推進する全 48 の取組に対し、計 68 の成果指標・数値目標（基準値、中間目標及び最終目標）を設定し、進捗状況を把握することとしている。
- ◆「波及効果の高いプロジェクト」は、中間目標と見込値を比較し、達成状況を把握した。
- ◆「個別施策」、「推進の土台づくり」は、中間目標を設定していないことから、基準値と見込値の比較及び進捗率によって達成状況を把握した。
- ◆なお、見込値の概算が困難な指標については、実績値を用いた。

(参考)数値目標等について

- 基準値 : 指標設定時の数値(原則として令和元年度)
- 実績値 : 令和2年12月末時点で把握している数値
- 見込値 : 令和2年度末の到達見込
- 中間目標 : 「波及効果の高いプロジェクト」における令和2年度の達成見込
- 最終目標 : 令和3年度までに達成すべき数値
- 進捗率 : 見込値が基準値を上回る指標について、 $(見込値 - 基準値) / (最終目標 - 基準値) \times 100$ で算定した数値。

2. 波及効果の高いプロジェクト

中間目標	達成	未達成	不明	進捗管理の停止 (詳細は次ページに記載)	計
指標数	6	4	1	1	12

(1) 中間目標を達成した取組

◆ テレワーク実施者数(中間目標：140人 令和2年4月～12月:延べ65,791人)

- ▶ 在宅でも配付パソコンから庁内ネットワークへの接続可能とするなどテレワーク環境を整備し、取組を推進した。

◆ ICTを活用し、新たに業務効率化を進めた取組数(中間目標：3件 見込値：5件)

- ▶ WEB会議やウェビナー、チャットボット、議事録作成支援システム、チャットツールを導入し業務効率化を推進した。

◆ WEB会議機能を利用した人数(中間目標：500人 令和3年1月末時点 延べ参加者数 44,472人)

- ▶ 令和2年3月から配付パソコンでZoomを利用可能とし、全庁的な活用を図った。

◆ ICTを活用した児童相談所業務の効率化(中間目標：1件 見込値：1件)

- ▶ 児童相談所で使用する公用スマートフォンについて、年度内の児童相談所への配布を終える見込みである。

◆ 「小中学校への出前プログラミング授業(特別非常勤講師のプログラミングを指導する人数)」

(中間目標:増加を目指します 見込値:14人 基準値:9人)

- ▶ 新学習指導要領の実施に伴い、プログラミング教育の充実に向け、特別非常勤講師の積極的な登録を働きかけた。

◆ 県立高等技術専門校のICT関連訓練科の就職率

(中間目標:増加を目指します 令和元年度：90% 過去5年間の平均値:89%)

- ▶ 船橋高等技術専門校システム設計科の就職率は、実用的な各種資格取得等に取り組んだ結果、90%となった。

- これらの取組については、さらなる拡大や取組の定着に向け、引き続き推進を図っていく。

3. 波及効果の高いプロジェクト

(2) 中間目標未達成の取組について

◆ RPA導入により削減した作業時間（中間目標：3,000時間 見込値：約2,500時間）

- 令和2年度は、概ねのシステム構築は終了したものの、2事業の実施に止まる見込み。来年度、導入業務全般について本格運用を目指す。

◆ 「産業技術総合研究所デザインスクールへの参加校数」

（中間目標：1件（内容の充実に努めます） 見込値：1件）

◆ 「小中学校への出前プログラミング授業（小中高連携の特別授業の教師の登録件数）」

（中間目標：増加を目指します 見込値：22人 基準値：25人）

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、教育活動が制限され進捗が遅れている。今後は、オンライン授業の活用など新たな学習活動を検討する。

◆ 「離職者等再就職訓練事業の情報系コースの就職率」（中間目標：75.0% 令和2年12月末：60.6%）

- 有効求人倍率が1を下回る状況が続くなど、厳しい雇用情勢により減少した。今後、委託先教育訓練機関に訓練早期からのきめ細かい就職支援を行うなどの指導を行う。

(3) 「電子化済みの手続数」の取扱い

- ◆ 国における以下の状況の中、県においても、戦略策定時の「実現可能な手続から電子化を推進」というスタンスではなく、全ての行政手続について電子化を検討する必要が生じたため、現在は、書面規制・押印・対面規制の抜本的な見直しに向け、様式単位（対象12,287様式）での実態把握を進めており、戦略に掲げた手続単位（対象1,960手続）の成果指標については、現行の取組方針と齟齬が生じていることから、進捗状況の管理を停止する。
- ◆ なお、国における押印等の見直しやオンライン化の動向を踏まえ、本人確認手段を適切に確保しながら、デジタル化手法やスケジュールを検討し、行政手続のオンライン化を推進する。

※行政手続のオンライン化を巡る国の動き

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、行政手続のオンライン化の遅れが我が国全体の社会的な課題として 表面化し、国では「書面規制、押印、対面規制」の抜本的な見直しが行われ、国民や事業者等が行政機関に行う手続きを、5年以内にオンライン化する方針（「当面の規制改革の実施事項」規制改革会議 令和2年12月22日）
- 自治体DX推進計画（令和2年12月25日 総務省策定）では、2022年度末（令和4年度）を目指して、原則、全地方公共団体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にする、としている。

4. 個別施策・推進を支える土台づくり

	↗	進捗率50%以上		→	↘	計
		進捗率50%以上	進捗率50%未満			
個別施策	39	33	6	3	6	48
推進を支える土台づくり	3	3	0	5	0	8
計	42	36	6	8	6	56

(1) 進捗状況について

56指標のうち、42指標で基準値を上回っており、進捗状況は概ね良好である。ただし、「横ばい」、「昨年度未達」の取組も一定数ある。

【進捗率が50%以上の主な取組】

◆ ちば情報マップによる地図情報の提供(基準値:93地図 見込値:98地図 最終目標:100地図)

➢ 今後、さらなる活用を促すため、各所属に活用を働きかける。

◆ ICTを活用した高収益型園芸施設の新規導入面積(基準値:404ha 見込値:942ha 最終目標:750ha)

➢ 園芸農家による機器の効果的な活用が図られるよう、コンサル導入の推進や研修会の開催に取り組む。

【進捗率が50%未満の主な取組】

◆ オープンデータ(推奨データセット)公開件数(基準値:2件 見込値:3件 最終目標:8件)

➢ 国で公開を推奨しているデータについて、県でのデータの未保有やデータ作成に係るマンパワーの問題などから取組が進まないため、庁内にデータ公開の意義を周知し、データ公開に向けた働きかけを行う。

◆ 森林クラウドを利用する団体数(基準値:53団体 見込値:54団体 最終目標:66団体)

➢ クラウドを利用する際に必要な個人情報保護規定を定めている林業事業体が少ないことから、規定を定めるよう支援していく。

5. 個別施策・推進を支える土台づくり

(2) 個別施策(基準値を下回る取組)

- ◆「年間紙使用量」(平成30年度:405,823千枚 令和元年度:425,072千枚 最終目標:365,241千枚)
 - ▶ ペーパレス化等の取組が市内に浸透していないことから、会議室等へのディスプレイの設置などを行う。
- ◆「オープンデータに関するセミナー・共同イベント等の実施回数」(基準値:4回 見込値:2回 最終目標:4回)
 - ▶ 対面接触の回避やイベント開催の制限により開催回数が減少したため、今後、オンラインの積極的な活用を行う。
- ◆「ちば医療なびアクセス件数」(基準値:65,667件/月 令和2年12月末:40,267件/月 最終目標:増加を目指します)
 - ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の受診を控える動きが広がったことなどが原因として考えられる。今後は、多くの外国人の方に利用していただけるよう、引き続き、多言語で医療機関の受診等の役に立つ情報を提供する。
- ◆「ちばりすネットへの情報登録件数」(令和元年11月:7,090件 見込値:6,900件 最終目標:9,000件)
 - ▶ 新型コロナウイルス感染症対策による講座等の中止により、登録件数が減少したことから、市町村等の関係教育機関への情報提供依頼を行う。
- ◆「介護職員の離職率」(平成30年度:16.9% 令和元年度:18.5% 最終目標:全産業と同水準)
 - ▶ 介護ロボットを導入している事業所は一定数増えているものの、離職率を下げるには至っていないため、さらなる介護ロボットの導入を県内事業所に働きかける。
- ◆「乳用牛の平均分娩間隔の短縮」(基準値:449日 見込値:464日 最終目標:419日)
 - ▶ 牛の受胎には、牛の栄養状態など発情発見以外の多くの要因が関与するため、発情発見以外の要因を減少させる。

(3) 推進を支える土台づくり

- ◆「ICT関連セミナー」(基準値:2回 見込値:2回 最終目標:3回)
 - ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインに切り替えて開催したものの、ノウハウの蓄積がなく開催回数に限界があったことから、今後は、感染症の状況を踏まえ、対面またはオンラインにより確実に開催していく。

6. 戦略の見直し等について

- 戦略は、「社会情勢の変化や技術革新の状況を踏まえ、適宜変化」させる永遠のβ版である。
- 戦略の策定後、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、テレワークやキャッシュレス決済の普及など、ICTの利活用が急速に進むとともに、5Gの更なる普及も視野に入っている。
- また、デジタル庁を創設、自治体DX推進計画の策定やIT基本法の抜本的な改正等、行政の分野のデジタル化を促進する動きが加速している。
- ICTを取り巻く環境の変化や国の動向を踏まえ、適切な時期に見直す。
- 複数の取組においては、最終目標を達成しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やデジタル庁創設などを注視する必要があることから、現時点では最終目標の見直しは行わない。
なお、最終目標を達成した取組においても、さらなる活用推進に向けて取り組んでいく。

【参考】 デジタル化を推進するための体制について

- 県では、令和3年度に、総務部に「デジタル・業務改革担当部長」を新設するとともに、これまで総合企画部で所掌していたICT利活用戦略やマイナンバー制度に関する事務を総務部に集約し、庁内外のデジタル化を一元的に推進する体制を整備する。
- また、担当部長を補佐し関連施策を企画・実行するため、行政改革推進課に「デジタル・業務改革担当課長」及び「デジタル戦略班」を新設する。